

令和2年12月25日  
修正：令和3年5月31日  
電力・ガス取引監視等委員会

## ガス取引の状況(令和2年9月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	27.4億m <sup>3</sup>
	(家庭用)	3.2億m <sup>3</sup> )
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	15.8% (前年同月比+1.5ポイント)
	契約件数ベース	13.8% (前年同月比+3.5ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	11.6% (前年同月比+2.6ポイント)
	契約件数ベース	13.9% (前年同月比+3.5ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和2年9月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和2年11月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

### (1) 事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は260であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は192事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」)は68事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は222、供給区域数は214となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和2年9月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	15	8	7	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	114	83	31	103	98	5
中部・北陸	27	11	16	22	11	1
近畿	35	17	18	29	18	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	260	192	68	222	214	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

## (2)ガス販売量について

### ①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は27.4億 $m^3$ であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用3.2億 $m^3$ (11.7%)、商業用3.2億 $m^3$ (11.7%)、工業用18.1億 $m^3$ (66.0%)、その他用2.9億 $m^3$ (10.7%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年9月)

地域	総販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	7,821	13,624	9,351	6,242	37,039	21.1%	36.8%	25.2%	16.9%	100.0%
東北	8,931	7,152	68,951	8,442	93,476	9.6%	7.7%	73.8%	9.0%	100.0%
関東	174,929	169,830	886,897	138,359	1,370,015	12.8%	12.4%	64.7%	10.1%	100.0%
中部・北陸	30,918	29,247	245,312	35,868	341,345	9.1%	8.6%	71.9%	10.5%	100.0%
近畿	73,684	74,475	419,326	69,847	637,332	11.6%	11.7%	65.8%	11.0%	100.0%
中国・四国	9,168	10,278	71,552	14,805	105,803	8.7%	9.7%	67.6%	14.0%	100.0%
九州・沖縄	14,930	15,132	42,830	19,433	92,324	16.2%	16.4%	46.4%	21.0%	100.0%
その他	0	70	66,957	0	67,027	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	320,380	319,808	1,811,176	292,997	2,744,361	11.7%	11.7%	66.0%	10.7%	100.0%

## ②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.3億 $m^3$ であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は15.8%(前年同月比+1.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用11.6%(前年同月比+2.6ポイント)、商業用4.9%(前年同月比+0.9ポイント)、工業用19.6%(前年同月比+1.4ポイント)、その他用9.1%(前年同月比+1.7ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年9月)

地域	新規小売の販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	1	0	1,461	0	1,462	0.0%	0.0%	15.6%	0.0%	3.9%
東北	41	45	50,683	57	50,826	0.5%	0.6%	73.5%	0.7%	54.4%
関東	19,572	6,933	105,953	9,226	141,683	11.2%	4.1%	11.9%	6.7%	10.3%
中部・北陸	4,191	1,404	23,585	2,756	31,936	13.6%	4.8%	9.6%	7.7%	9.4%
近畿	12,185	6,590	92,253	12,456	123,484	16.5%	8.8%	22.0%	17.8%	19.4%
中国・四国	0	0	7,700	0	7,700	0.0%	0.0%	10.8%	0.0%	7.3%
九州・沖縄	1,097	651	6,042	2,229	10,018	7.3%	4.3%	14.1%	11.5%	10.9%
その他	0	70	66,957	0	67,027	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	37,088	15,692	354,633	26,724	434,137	11.6%	4.9%	19.6%	9.1%	15.8%

## ③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は18.0億 $m^3$ となった。内訳は、家庭用2.4億 $m^3$ 、商業用2.4億 $m^3$ 、工業用11.3億 $m^3$ 、その他用2.0億 $m^3$ となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は6.9%(前年同月比 $\Delta$ 0.9ポイント)となった。需要種別にみると家庭用41.1%(前年同月比 $\Delta$ 3.8ポイント)、商業用7.6%(前年同月比 $\Delta$ 1.9ポイント)、工業用0.1%(前年同月比 $\pm$ 0.0ポイント)、その他用3.9%(前年同月比 $\Delta$ 0.3ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和2年9月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	97,204	18,078	996	7,663	123,941	41.1%	7.6%	0.1%	3.9%	6.9%
自由料金	139,278	218,927	1,131,282	188,867	1,678,354	58.9%	92.4%	99.9%	96.1%	93.1%
合計	236,482	237,005	1,132,278	196,529	1,802,294	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (3) 販売額について

#### ① 需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は1,927億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用622億円(32.2%)、商業用235億円(12.2%)、工業用869億円(45.1%)、その他用202億円(10.5%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和2年9月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	1,843	1,041	616	514	4,014	45.9%	25.9%	15.4%	12.8%	100.0%
東北	1,889	756	2,833	741	6,220	30.4%	12.2%	45.5%	11.9%	100.0%
関東	31,228	11,692	39,775	8,924	91,619	34.1%	12.8%	43.4%	9.7%	100.0%
中部・北陸	6,638	2,263	12,726	2,562	24,189	27.4%	9.4%	52.6%	10.6%	100.0%
近畿	13,966	5,369	21,692	4,626	45,654	30.6%	11.8%	47.5%	10.1%	100.0%
中国・四国	2,609	989	4,118	1,225	8,940	29.2%	11.1%	46.1%	13.7%	100.0%
九州・沖縄	3,986	1,412	2,655	1,609	9,662	41.3%	14.6%	27.5%	16.7%	100.0%
その他	0	3	2,448	0	2,451	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	62,160	23,525	86,862	20,201	192,748	32.2%	12.2%	45.1%	10.5%	100.0%

#### ② 新規小売の販売額

新規小売の販売額は258億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は13.4%(前年同月比+1.2ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用11.6%(前年同月比+2.8ポイント)、商業用6.0%(前年同月比+1.4ポイント)、工業用17.9%(前年同月比+0.5ポイント)、その他用7.9%(前年同月比+1.6ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和2年9月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	7,241	1,415	15,509	1,592	25,757	11.6%	6.0%	17.9%	7.9%	13.4%

#### ③ 指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,246億円となった。内訳は、家庭用433億円、商業用162億円、工業用528億円、その他用124億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は18.4%(前年同月比△0.5ポイント)となった。需要種別にみると家庭用45.2%(前年同月比△4.0ポイント)、商業用14.3%(前年同月比△2.2ポイント)、工業用0.2%(前年同月

比±0.0ポイント)、その他用7.1%(前年同月比△0.3ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和2年9月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	19,567	2,312	118	878	22,875	45.2%	14.3%	0.2%	7.1%	18.4%
自由料金	23,716	13,888	52,641	11,471	101,716	54.8%	85.7%	99.8%	92.9%	81.6%
合計	43,283	16,200	52,758	12,350	124,591	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (4) 契約件数について

### ① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,749.1万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,628.8万件(95.6%)、商業用93.4万件(3.4%)、工業用4.0万件(0.1%)、その他用22.8万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年9月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	692,222	36,303	848	8,751	738,124	93.8%	4.9%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	669,823	35,524	462	9,909	715,718	93.6%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,657,380	476,904	19,582	111,224	14,265,090	95.7%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,481,274	63,877	4,195	24,824	2,574,170	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,398,920	224,739	12,974	45,040	6,681,673	95.8%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	948,489	40,322	781	11,843	1,001,435	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,440,309	56,645	1,293	16,900	1,515,147	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,288,417	934,315	40,182	228,491	27,491,405	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

### ② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は380.2万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は13.8%(前年同月比+3.5ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用13.9%(前年同月比+3.5ポイント)、商業用13.6%(前年同月比+4.4ポイント)、工業用7.6%(前年同月比+1.5ポイント)、その他用4.1%(前年同月比+1.2ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年9月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	230	0	16	0	246	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
東北	4,492	220	15	112	4,839	0.7%	0.6%	3.2%	1.1%	0.7%
関東	1,810,108	42,190	245	788	1,853,331	13.3%	8.8%	1.3%	0.7%	13.0%
中部・北陸	346,557	14,824	537	738	362,656	14.0%	23.2%	12.8%	3.0%	14.1%
近畿	1,388,160	68,903	2,108	7,523	1,466,694	21.7%	30.7%	16.2%	16.7%	22.0%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	112,517	946	60	298	113,821	7.8%	1.7%	4.6%	1.8%	7.5%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,662,064	127,084	3,034	9,459	3,801,641	13.9%	13.6%	7.6%	4.1%	13.8%

### ③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,014.7万件となった。内訳は、家庭用1,933.6万件、商業用64.1万件、工業用3.0万件、その他用14.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は51.8%(前年同月比△4.7ポイント)となった。需要種別にみると家庭用51.4%(前年同月比△4.7ポイント)、商業用62.2%(前年同月比△6.5ポイント)、工業用54.6%(前年同月比△2.2ポイント)、その他用63.3%(前年同月比△2.3ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和2年9月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	9,941,635	398,998	16,584	88,399	10,445,616	51.4%	62.2%	54.6%	63.3%	51.8%
自由料金	9,394,191	241,988	13,797	51,259	9,701,235	48.6%	37.8%	45.4%	36.7%	48.2%
合計	19,335,826	640,986	30,381	139,658	20,146,851	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (5) 契約変更件数について

#### ①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は6.4万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が5.2万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.1万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和2年9月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	1	26,603	0	4,687	2	31,293
中部・北陸	0	0	0	6,569	0	1,267	35	7,871
近畿	0	0	0	15,943	0	4,955	580	21,478
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	3,278	0	241	0	3,519
全国計	0	0	1	52,393	0	11,150	617	64,161

## ②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は6.3万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和2年9月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	100	100	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	4,589	26,491	31,080	7.3%	42.3%	49.6%	0.0%	0.2%	0.2%
中部・北陸	1,229	6,480	7,709	2.0%	10.3%	12.3%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	4,828	15,400	20,228	7.7%	24.6%	32.3%	0.1%	0.2%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	234	3,278	3,512	0.4%	5.2%	5.6%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	10,880	51,749	62,629	17.4%	82.6%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

## ③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は5.5万件であり、内訳は家庭用が5.2万件、商業用2,720件、工業用44件、その他用273件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.5%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和2年9月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
家庭用	9,628	220	35,554	6,331	51,733	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
商業用	833	235	1,548	104	2,720	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
工業用	6	6	31	1	44	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	122	15	133	3	273	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	10,589	476	37,266	6,439	54,770	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数418.8万件であり、内訳は家庭用が398.4万件、商業用17.1万件、工業用0.6万件、その他用2.7万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は28.7%であり、需要種別にみると家庭用28.7%、商業用30.2%、工業用23.9%、その他用23.7%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が10.3%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が17.6%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和2年9月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
家庭用	1,433,169	7,334	2,440,150	103,635	3,984,288	10.3%	0.1%	17.6%	0.7%	28.7%
商業用	93,526	3,729	72,446	1,669	171,370	16.5%	0.7%	12.8%	0.3%	30.2%
工業用	3,647	254	1,975	48	5,924	14.7%	1.0%	8.0%	0.2%	23.9%
その他用	18,029	380	8,052	106	26,567	16.1%	0.3%	7.2%	0.1%	23.7%
全国計	1,548,371	11,697	2,522,623	105,458	4,188,149	10.6%	0.1%	17.3%	0.7%	28.7%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)  
電力・ガス取引監視等委員会事務局  
取引監視課長: 遠藤  
担当者: 宮嶋、中橋、岡田、牛島  
電話: 03-3501-1552(直通)